

レグテックとは何か。
日本がレグテックを推進するための課題は何か。

テクノロジー革命に 規制もテクノロジーで対応



佐々木隆仁
AOSリーガルテック株式会社
代表取締役社長



テクノロジーにはテクノロジーで対応しなければ規制できない」という考え方が、レグテックの本質だ。ブロックチェーンを活用した仮想通貨や、フィンテックの興隆による構造変化など、いま起きている金融の変革はテクノロジーによる革命である。そのただ中で生じている不祥事、例えば、マウントゴックスの破綻や、コインチェックの流出事件などの要因は、いずれも技術的な問題である。これらの問題に対して、規制当局は技術で問題を洗い出すしかない。特に、ビットコインの価格が急激に高騰、暴落するようなめまぐるしい状況変化の中、決めたルールに企業をどう適応させるかは、時間との闘いになる。法律を変え紙で業務改善命令を出す、といった時間感覚ではとても間に合わず、自動チェックや事前予測ツールなどのテクノロジーを併用することが不可欠だ。

もつとも、規制にレグテックを導入しても、ルール違反をしたり、規制に対応しきれずに不祥事を起こす企業は出てくる。そうならば、今度は「リーガルテック」の出番だ。リーガルテックは、法律とITを組み合わせて、公的な捜査機関、弁護士、企業の法務部をテクノロジーで支援する。消去された電子データの復旧、証拠の保全サポートは、当社の設立当初からの事業だ。この技術は、問題が起きた事後だけでなく、企業が規制に適應しているかどうか、規制当局が事前にモニターするツールとしても使えるので、レグテックにもなりうる。リーガルテックとレグテックは、融合してより一層の効果が発揮される。

日本の金融当局が、低金利で苦しむ金融機関を救おうと策を講じていたら、仮想通貨、フィンテックの分野で世界的にみても一番進んだ金融行政を敷いた国になってしまった。いまや、世界が日本の成り行きに注目している。日本は、レグテックもリーガルテックも導入の面では遅れているが、よい技術を海外から取り入れて、それを規制や法律に適用させ、磨いていく能力を日本はもっている。こうしたビジネス環境はまたとない好機であり、失われた20年といわれた日本は金融から復活すると確信している。

佐々木隆仁（ささき・たかまさ）

データの保存とデータの伝達技術を軸に各種リーガルテック事業を展開。早稲田大学理工学部卒。大手コンピュータメーカーでOSの開発に従事した後、一九九五年AOSテクノロジーズ社を設立。二〇〇〇年データ復元ソフト「ファイナルデータ」を発売、日経サービス優秀賞ほか受賞多数。二〇一二年AOSリーガルテック株式会社を設立。二〇一五年第一〇回ニッポン新事業創出大賞で経済産業大臣賞（アントレプレナー部門最優秀賞）受賞。二〇一八年日本初のAPI取引所Apibankを設立。著書多数。